

1 障害者就労支援センター等の運営補助

(1) 概要

障害者の就労支援の促進を図るため、障害者就業・生活支援センターと同じく就労面及び生活面の一体的な相談・支援を行う拠点の運営費補助を行うもの。

- 【業務内容】・就労支援 就職に向けた準備支援、求職活動支援、職場定着支援等
・生活支援 健康管理などの日常生活の自己管理に関する助言等

(2) 実績

支援機関名	7 年度						
	年度末 登録者数	うち新規 登録者数	相談・ 支援件数	就職件数	定着支援の 対象者数	対事業主相談・支援	
						対象 事業所数	相談・ 支援件数
障害者就労支援 センターめいしんれん	人 645	人 86	件 4,369	件 24	件 160	か所 554	件 886
障害者就労支援 センターめいりは	1,285	113	6,391	38	147	556	1,211
障害者 雇用支援センター	1,211	93	4,803	39	144	622	1,151
【参考】 なごや障害者就業 ・生活支援センター	1,305	189	13,222	91	221	1,167	1,764
4センター 計	4,446	481	28,785	192	672	2,899	5,012

※「就職件数」は当該センターの就職支援により就職した件数とする

※「定着支援の対象者数」は職場訪問により定着支援を行った対象者数とする

(3) 今後の方向性

新規登録者数、相談・支援件数、就職件数の 3 項目について、4 センターの実績平均（職員 1 人あたりに換算）をもとに以下の通り令和 8 年度数値目標を設定し、引き続き、就労面及び生活面の相談・支援を実施

支援機関名	新規登録者数	相談・支援件数	就職件数	【参考】 職員数
障害者就労支援 センターめいしんれん	人 105	件 6,755	件 35	人 5
障害者就労支援 センターめいりは	105	6,755	35	5
障害者 雇用支援センター	105	6,755	35	5
【参考】 なごや障害者就業 ・生活支援センター	189	12,159	63	9

※「就職件数」は当該センターの就職支援により就職した件数とする

2 障害者就労支援推進会議

(1) 概要

福祉施設等から一般就労への移行を実効的に推進するため、福祉、労働、教育、企業間のネットワーク強化を図ることを目的に推進会議を開催するもの。

【会議の構成員】企業、就労支援機関、福祉施設等、教育機関、労働機関、障害福祉機関、委託訓練機関の各関係者

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R7.9.2	1 福祉施設等からの一般就労移行者数等 2 令和6年度障害者就労支援の事業報告
[第2回] R8.3.25	1 福祉施設等からの一般就労移行者数等 2 障害者就労支援の実績と今後の方向性

参加機関等	団体名
企業	中電ウイング（株）、愛知中小企業家同友会
就労支援機関	障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター、総合リハビリテーションセンター
福祉	名古屋手をつなぐ育成会、名身連、親愛の里
労働	愛知労働局職業対策課、愛知障害者職業センター
教育	名古屋市立特別支援学校、教育委員会特別支援教育課
委託訓練	愛知県労働局就業促進課、障害者職業能力開発校
その他	精神保健福祉センター、発達障害者支援センター

(3) 今後の方向性

継続実施

3 障害者就労支援機関連絡会分科会

(1) 概要

障害者の就労支援の中心である 4 センターの連携強化を図るため、より実務に応じた課題や方策の検討を行うもの。

【会議の構成員】市内 4 センター

(2) 実績

開催日	内容
[第 1 回] R7. 7. 10	1 名古屋市立大学より協力依頼 2 各センターの令和 6 年度実績 3 令和 6 年度の一般就労移行者数 4 事例共有 5 採用準備等事業・職場定着支援事業についての意見交換 6 カスハラ対策についての意見交換
[第 2 回] R7. 9. 4	1 各センターの令和 7 年度第 1 四半期実績 2 障害者雇用優良企業表彰についての依頼 3 職員名簿、推進会議資料の共有 4 事例共有
[第 3 回] R7. 11. 13	1 名古屋市立大学より協力依頼 2 各センターの令和 7 年度第 2 四半期実績 3 事例共有
[第 4 回] R8. 1. 15	1 名古屋市立大学より現状報告 2 令和 8 年度の年間予定 3 令和 8 年度 4 センター数値目標 4 事例共有
[第 5 回] R8. 3. 5	1 令和 6 年度第 3 四半期実績 2 令和 7 年度の年間予定 3 令和 7 年度 4 センター数値目標 4 事例共有

(3) 今後の方向性

継続実施

4 就労移行支援事業所連絡会

(1) 概要

就労移行支援事業所の支援スキル向上を図ることを目的に、就労支援機関を交えて、行政機関からの情報提供や事業所同士の意見交換・事例検討等を実施するもの。

【会議の構成員】市内就労移行支援事業所、市内4センター等

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R7.6.2	1 連絡会幹事からの情報提供 2 名古屋市からの情報提供 3 グループワーク（情報提供についての意見交換）
[第2回] R7.10.21	1 事例発表 2 グループワーク（事例発表を受けて自事業所での取り組み等）
[第3回] R8.3.9	1 名古屋市からの情報提供 2 事例発表 3 グループワーク（事例発表についての意見交換）

(3) 今後の方向性

継続実施

5 障害者就労定着支援事業

(1) 概要

就労移行支援及び就労継続支援を実施する事業所等の職員が、一般企業等へ就労した利用者に対して、職場や自宅へ就労定着のために訪問支援を行った際の経費の補助を行うもの。

※訪問支援1回につき7,100円（ただし、同一日、同一職場における連続支援の場合6,400円）

【補助対象となる支援内容】・職場訪問による障害者からの職業相談

- ・障害者への職業指導
- ・障害者に関する企業からの相談
- ・その他就労中の障害者にかかる緊急対応等

【補助期間・補助回数】就職日から半年間を対象とし、1人あたり上限24回

(2) 実績

区分	6年度	7年度
支援対象者数	102人	69人
支援回数	1,198回	837回
補助を行った事業所数	11事業所	10事業所

(3) 今後の方向性

令和7年度末廃止

6 障害者雇用企業等の認定

(1) 概要

市内に事業所のある企業のうち、法定雇用率以上の一定の割合で障害者を雇用している場合に「障害者雇用促進企業」「障害者雇用企業」として認定することで、障害者雇用の促進を図るもの。

(2) 実績

区分	6 年度	7 年度
障害者雇用促進企業 (雇用率 4.0%以上)	92 社	74 社
障害者雇用企業 (雇用率 2.5%*以上 4.0%未満)	16 社	26 社

※令和 8 年 7 月の法定雇用率引き上げに伴い、令和 8 年 7 月申請分から障害者雇用企業の要件を 2.7%以上 4.0%未満に引き上げ

(3) 今後の方向性

名古屋市総合計画 2028 に掲げる障害者雇用促進企業認定数(120 社)の達成に向け、関係機関への周知の実施等により、引き続き認定企業の増加に努める

7 障害者就労施設等からの物品等の調達

(1) 概要

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」に基づき本市において調達方針を定め、障害者就労施設等及び障害者雇用促進企業が供給する物品等に対する需要の増進を図るもの。

(2) 実績

ア 物品・役務別

区分	物品		役務		計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
7 年度	686	20,463,415	725	637,434,944	1,411	657,898,359
6 年度	447	16,548,152	757	577,955,942	1,204	594,504,094

イ 局区室別

区分	R6 年度		R7 年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
会計室	0	0	4	47,761
防災危機管理局	1	2,294,158	4	3,556,975
市長室	3	40,675,136	4	40,642,623
総務局	12	615,418	49	12,803,865
財政局	10	2,098,509	6	726,894
スポーツ市民局	42	3,825,098	52	2,549,727
経済局	4	3,819,464	5	4,177,276
観光文化交流局	15	532,826	3	153,828
環境局	24	199,173,076	21	232,927,044
健康福祉局	448	265,444,485	412	290,123,992
子ども青少年局	268	48,498,042	280	48,721,886
住宅都市局	2	1,793,000	8	778,513
緑政土木局	2	96,140	38	1,265,438
千種区	32	683,038	59	979,891
東区	10	834,779	15	1,021,094
北区	42	899,244	64	900,161
西区	0	0	20	346,518
中村区	20	1,893,843	30	1,215,993
中区	14	403,291	12	275,290
昭和区	11	129,477	20	243,054
瑞穂区	21	1,266,130	32	1,343,097
熱田区	1	6,985	22	208,946
中川区	9	488,928	13	500,061
港区	4	136,936	10	440,009
南区	112	2,099,469	134	1,663,009
守山区	4	77,154	3	111,611
緑区	1	266,200	4	392,244
名東区	5	215,150	12	221,774
天白区	24	1,281,630	12	1,435,997
市会事務局	2	2,912,280	6	2,780,245
監査事務局	0	0	0	0
人事委員会	1	56,430	1	68,630
教育委員会	20	4,932,041	10	1,066,394
選挙管理委員会	10	1,678,786	5	544,886
消防局	3	2,450,301	17	145,088
上下水道局	17	658,780	9	424,512
交通局	10	2,267,870	15	3,094,033
計	1,204	594,504,094	1,411	657,898,359

(3) 今後の方向性

庁内会議等の場を活用した各局・区への働きかけの強化を行うなど、更なる調達実績の向上を図る

【参考】市役所西庁舎における愛知県セルフセンター即売会販売実績

	6 年度	7 年度
売上金額	1,825,019 円	1,916,841 円

【参考】令和 7 年度各区における授産製品販売促進事業の状況

区名		出品日(日)	販売実績(円)
千種区		46	796,220
東区		129	656,773
北区	本区	237	2,486,931
	楠支所	225	807,160
西区	本区	243	6,494,595
	山田支所	123	1,696,715
中村区		205	862,866
中区		24	353,890
昭和区		233	3,261,460
瑞穂区		180	1,333,260
熱田区		21	162,070
中川区	本区	89	697,390
	富田支所	111	814,740
港区	本区	242	2,696,894
	南陽支所	40	232,198
南区		169	3,937,365
守山区	本区	214	3,543,560
	志段味支所	5	157,243
緑区	本区	172	628,654
	徳重支所	140	717,285
名東区		242	1,899,204
天白区		239	5,755,882
合計		3,329	39,992,355

※令和 6 年度は 36,163,241 円

(1) 概要

【人員体制】・会計年度任用職員 2 名

- ・企業見学会・職場体験実習のコーディネート
- ・就労支援説明会や就労移行支援事業所連絡会に関する業務
- ・ハローワーク等関係機関との連絡調整

(2) 実績

(3) 今後の方向性

(1) 概要

【人員体制】・総括責任者 1名
・企業向け支援相談員 2名
・企業向け職場定着支援員 2名
・工賃・賃金向上支援相談員 1名

【業務内容】

企業向け支援	ア 障害者雇用に関する相談支援（環境整備についての助言・提案等） イ ジョブコーチの派遣による障害者の職場定着支援 ウ 企業見学会や障害者雇用に関するセミナー、情報交換会等の開催
障害者施設向け支援	ア 事業経営に関する相談支援（工賃・賃金向上や製品の品質向上についての助言・提案） イ 企業等からの請負業務の仲介、障害者施設への斡旋 ウ インターネット等を活用した製品のPR・販路拡大

(2) 実績

企業 向け	年度	支援 企業数	支援内容						採用実績
			理解促進	採用準備	受入準備	採用支援	定着支援	その他	
向け	7	135 か所	191 件	236 件	28 件	95 件	45 件	9	28 件
	6	166 か所	71 件	55 件	46 件	210 件	13 件	22	11 件

施設 向け	年度	支援 事業所数	支援内容						採用実績
			品質向上	生産性向上	販路拡大	業務仲介	経営改善	その他	
向け	7	269 か所	20 件	53 件	696 件	361 件	92 件	68 件	28 件
	6	199 か所	5 件	3 件	130 件	351 件	9 件	43 件	11 件

【セミナー等開催実績】

開催日	区分	内容	参加者
R7.4.18	工賃・賃金	除草作業をイチから学ぶ	5 人
R7.6.17	雇用	地域つながるプログラム	8 人
R7.7.22	雇用	地域つながるプログラム	2 人
R7.7.25	工賃・賃金	選ばれる事業所になるためのブランディングセミナー	22 人
R7.10.10	工賃・賃金	工賃・賃金向上に必要な 5 つのチカラ	25 人
R7.10.30	工賃・賃金	目指せ売上アップ！ブランディングとマーケティング	7 人
R7.10.31	雇用	地域つながるプログラム	7 人
R7.11.4	雇用	障害者雇用企業見学会（動画配信・2 社）	—
R7.11.20	雇用	地域つながるプログラム	6 人
R7.11.28	雇用	地域つながるプログラム	5 人
R8.1.29	工賃・賃金	企業見学会（作業説明会）	4 人
R8.1.30	工賃・賃金	企業見学会（作業説明会）	6 人
R8.2.19	雇用	地域つながるプログラム	5 人
R8.3.3	工賃・賃金	現状から抜け出すヒント	26 人
R8.3.24	雇用	障害者雇用企業見学会（動画配信・2 社）	—

【具体的な支援状況】

ア 企業向け支援

職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修修了職員などが所属し、様々な企業側の相談に対応できる体制を整備。

障害者雇用に関する困り事や不安の軽減につながるよう、丁寧で分かり易い支援に努め、相談内容に応じて企業を訪問するなど、現場の状況を確認して必要な助言や提案を実施。企業のニーズに合わせて障害理解の推進や業務の創出、見学会や実習の準備、採用や職場定着のための支援を実施。

イ 施設向け支援

企業に対して請負作業の開拓に努め、様々な作業案件を獲得。ホームページを活用した広報で周知を行い、多くの施設と企業を仲介。作業確保に窮する事業所の売上向上に貢献。

また、施設外就労にも着目して作業を開拓し、工賃向上に向けて就労継続支援事業所の活動の幅が広がるよう支援。

自主製品販売の支援では、各種マルシェへの参加や企業内販売会の掘り起こしに加え、客足の多い量販店への出店を企画して売上向上の機会拡大に努めた。

(3) 今後の方向性

〈企業向け支援〉

障害者雇用には積極的な企業が増えているため、就労移行支援事業所に加えて就労継続支援 A 型・B 型事業所も対象に情報提供や情報収集を進め、企業の多様なニーズに対応する。

企業による就労支援事業所への見学を推進し、障害者就労への理解を深めていただく機会を提供。福祉とのつながりが雇用に向けた準備のファーストステップとなるよう支援する。

初めて障害者雇用に取り組む企業には受入体制の構築から丁寧に伴走し、増員を計画している企業にはより具体的なマッチング支援を行う。

〈施設向け支援〉

市内には未だ接点のない事業所が多いため、開設間もない事業所を中心になるべく多くの事業所を訪問して困り事の聞き取りを進める。

作業確保に窮する事業所に向けては、企業へのアプローチによる請負作業の確保を進め、A 型向け B 型向けなど多様なニーズに応えていく。

自主製品の販売活動を行う事業所には、一般的なマルシェ等に限らず、企業連携による販売を推し進めて、事業所と企業の出会いの場を創出していく。

10 障害者雇用促進トップセミナー

(1) 概要

県内企業のトップ等に対し、障害者雇用の現状を周知するとともに、企業の雇用実例や就労支援の実例を紹介し、障害者雇用の重要性に対する理解を深めることにより、障害者雇用の促進と職場定着を図るもの。

【共催】愛知県、愛知労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部、
愛知県労働協会

(2) 実績

日 時	令和 8 年 2 月 5 日
場 所	名古屋市青少年文化センター アートピアホール
参加者数	347 人
対 象 者	事業主、企業の人事担当者及び障害者雇用に関心・興味のある方等
プログラム	・ 障害者雇用企業等表彰 ・ 講演「障害者雇用の現状と今後の展望」 ・ パネルディスカッション「働きづらさに寄り添う職場づくり」

(3) 今後の方向性

令和 9 年 2 月 5 日開催予定

11 障害者雇用企業見学会

(1) 概要

障害者を実際に雇用している企業における就労現場の見学や取組内容を記録した動画を配信することにより、市内企業の障害者雇用に向けた意識を高め、障害者雇用の促進を図るもの。

(2) 実績

日 時	令和7年10月・令和8年3月
場 所	YouTube オンライン動画配信
見学先企業	令和7年10月 … 日邦産業(株)、リゾートトラスト(株) 令和8年3月 … (株)ピーオーテクノサービス、平和電子(株)
視 聴 回 数	1,243回 (令和8年8月現在・4企業合計)
対 象 者	障害者雇用に関心を持つ市内企業の経営者、人事担当者等
プログラム	・企業取組紹介 ・障害者雇用の状況 ・インタビュー (企業代表者・本人等)

(3) 今後の方向性

継続実施

12 障害者就労支援説明会

(1) 概要

福祉施設の利用者と職員、特別支援学校等の児童・生徒とその保護者及び教員を対象に、企業の雇用事例や卒業後の定着支援の紹介を通じて一般就労に向けた意欲喚起を図ることを目的に説明会を開催するもの。

(2) 実績

日 時	令和7年8月19日
場 所	名古屋市天白文化小劇場
参 加 者 数	312人
対 象 者	福祉施設の利用者、特別支援学校等の生徒、保護者等
プログラム	・講演「働く意義と企業が求める人材」 ・講演「卒業後の定着支援について」

(3) 今後の方向性

継続実施 (令和8年8月19日開催)

13 就労支援プログラム

(1) 概要

障害者の一般就労の契機となるよう、前もって参加者の希望する職種や参加企業の求人職種、希望する人材などのニーズを把握し、求職者と企業のマッチングを図ったうえで障害者求人企業を迎えて説明会を実施するもの。

(2) 実績

日 時	令和7年4月～令和8年3月（24回開催）
場 所	イーブルなごや
参加者数	延べ1,745人
参加事業所数	延べ426事業所
参加企業数	延べ104社
対 象 者	就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、自立訓練事業所の利用者等
プログラム	【企業発見プログラム】 1回あたり1社30分4社程度の企業説明 【ディスカッションプログラム】 1回あたり2社程度が参加する、求職者によるディスカッション形式 【合同面談会】 1回あたり10社程度が参加する個別面談

(3) 今後の方向性

継続実施

14 障害者雇用応援セミナー

(1) 概要

企業における障害者雇用への取組意欲を高め、障害者のより一層の社会参加へ寄与するため、障害者雇用優良企業表彰の表彰式や受賞企業のインタビューの模様と併せて、障害者雇用の基礎を紹介する企業向けセミナーを実施するもの。

(2) 実績

日 時	令和8年3月31日
場 所	YouTube オンライン配信
視聴回数	396回（令和8年8月現在）
対 象 者	事業主、企業の人事担当者及び障害者雇用に関心・興味のある方等
プログラム	・障害者雇用優良企業表彰受賞企業表彰式 ・受賞企業インタビュー、取組事例紹介 ・ミニセミナー「障害者雇用における合理的配慮」

(3) 今後の方向性

令和9年3月頃開催予定

15 本市非常勤職員の採用

(1) 概要

民間企業に率先垂範して障害者の就労を促進するため、関係局と連携し、本市の非常勤職員として採用を実施するもの。(最大5年間の有期雇用であり、本市での勤務経験を活かして民間企業等への一般就労につなげるステップアップ雇用として位置づけ)

(2) 実績

〈局区室別配属者数（令和8年4月1日時点）〉 (人)

局区室名	障害種別			計
	身体	知的	精神	
会計室	0	0	1(1)	1(1)
防災危機管理局	0	0	0	0
市長室	0	0	0	0
総務局	3(2)	1	6(5)	10(7)
財政局	1	0	0	1
スポーツ市民局	1	0	1	2
経済局	2(1)	0	0	2(1)
観光文化交流局	0	0	1	1
環境局	0	0	5	5
健康福祉局	2	3	10	15
子ども青少年局	2	1	2	5
住宅都市局	3	0	3	6
緑政土木局	0	0	3(3)	3(3)
千種区	0	0	6(2)	6(2)
東区	1	0	0	1
北区	1	0	1	2
西区	1	0	0	1
中村区	1	0	0	1
中区	2	0	2	4
昭和区	0	0	0	0
瑞穂区	0	0	0	0
熱田区	0	0	0	0
中川区	2	0	3	5
港区	1(1)	0	1(1)	2(2)
南区	1	0	4(1)	5(1)
守山区	1(1)	0	1(1)	2(2)
緑区	1	0	2	3
名東区	0	0	1	1
天白区	1(1)	0	0	1(1)
市会事務局	0	0	1	1
監査事務局	0	0	0	0
人事委員会	0	0	0	0
教育委員会	19	15	68(3)	102(3)
選挙管理委員会	0	0	0	0
消防局	0	0	0	0
上下水道局	0	12(1)	4(3)	16(4)
交通局	1	4	8(2)	13(2)
計	47(6)	36(1)	134(22)	217(29)

※令和5年度採用試験までは30時間勤務のみ。令和6年度採用試験から、20時間勤務が新設された。20時間勤務はカッコ内、内数。採用試験自体が異なる。

(3) 今後の方向性

総務局人事課において更なる配属職場の拡大を進める

16 採用準備等事業

(1) 概要

原則として本市で雇用する非常勤職員のうち、知的障害者及び精神障害者に対し、採用前面談や、採用後の職場定着、ステップアップ就職にかかる支援を実施するなど、職員及び職場の採用準備や採用後の支援を実施するもの。

【対象事業】・採用準備に関するもの

- ・採用後の職場定着支援
- ・採用後に実施する定期面談
- ・その他採用準備等にかかること

※正規職員については総務局において、教育委員会所属の非常勤職員については教育委員会において、類似の事業が行われている。

(2) 実績

支援機関名	6 年度		7 年度	
	対象者	回数	対象者	回数
なごや障害者就業・生活支援センター	14 人	55 回	17 人	100 回
障害者就労支援センターめいしんれん	22 人	82 回	23 人	64 回
障害者就労支援センターめいりは	16 人	44 回	23 人	46 回
名古屋市障害者雇用支援センター	15 人	42 回	20 人	29 回
計	67 人	223 回	83 人	239 回

(3) 今後の方向性

継続実施

17 障害者雇用優良企業表彰

(1) 概要

企業における障害者雇用への取組意欲を高めるとともに、その取組事例を広く紹介することにより、障害者のより一層の社会参加へ寄与するため、障害者雇用において積極的な取組を行っている企業を「障害者雇用優良企業」として表彰するもの。

【内容】

ア 表彰企業の選定

(ア) 表彰候補企業の推薦

名古屋市障害者就労支援推進会議（以下「推進会議」という）の分科会として名古屋市障害者雇用優良企業表彰検討部会（以下「検討部会」という）を設置し、検討部会構成員が表彰候補企業を推薦

(イ) 表彰候補企業の評価・選定、市長への推薦

検討部会において表彰候補企業を評価・選定し、推進会議へ報告
推進会議において表彰すべき企業を決定し、推進会議から市長へ推薦

(ウ) 表彰企業の決定

推進会議からの推薦を受け、市において表彰する企業を決定

イ 表彰状授与式の開催

表彰企業を市長等が訪問し、表彰状を授与（初回 R3 年度より障害者就労施設で制作した木製の表彰状を授与）

ウ 障害者雇用応援セミナーの開催（再掲）

表彰状授与式や受賞者への取組事例のインタビュー動画を制作し、障害者雇用の更なる推進を目的として開催する「名古屋市障害者雇用応援セミナー」において配信

(2) 実績

区 分		受 賞 企 業
7 年 度	最 優 秀 賞	リゾートトラスト株式会社
	チ ャ レ ン ジ 賞	株式会社 MCC ソレイユ名古屋事務所
	地 域 貢 献 賞	株式会社アビツ

(3) 今後の方向性

令和 8 年 9 月頃から検討部会構成員による候補企業の選定を開始し、11 月初旬に評価・選定のための検討部会を実施予定。

なお、より多くの企業に関心を持っていただくため、引き続き本表彰についての PR に努める。